

3 決算主要項目の内容

(1) 収益的収支

(単位：千円)

収益的収入 予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 の増減	予算額と決算額の増減の内訳					
			営業収益	営業雑収益	営業外収益	用水供給事業収益	特別利益	
6,878,764	6,927,557	48,793	65,438	△ 94	△ 16,512	△ 51	12	
収益的支出 予 算 額	決 算 額	不 用 額	不 用 額 の 内 訳					
			営業費用	営業雑費用	営業外費用	用水供給事業費用	特別損失	予備費
5,634,005	5,451,753	182,252	176,502	598	175	3,257	720	1,000

※以下、消費税及び地方消費税抜きの金額のため、上表の金額とは異なる

①収益的収入

◇給水人口減少の影響等に伴う有収水量の減少により、給水収益は0.7%減。

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
給 水 収 益	4,821,460	4,788,191	△ 33,269

○水道口径別使用量・料金実績

1) 戸数

(単位：戸；件)

口径別	29年度		30年度		増 減		増 減 率		構 成 比	
	年度末 戸 数	年 間 延 件 数	年度末 戸 数	年 間 延 件 数	年度末 戸 数	年 間 延 件 数	年度末 戸 数	年 間 延 件 数	年度末戸数	
									29年度	30年度
13mm	47,307	572,980	46,976	570,630	△ 331	△ 2,350	△0.7%	△0.4%	55.7%	55.2%
20mm	34,627	412,448	35,183	420,171	556	7,723	1.6%	1.9%	40.8%	41.3%
25mm	1,892	23,046	1,897	22,897	5	△ 149	0.3%	△0.6%	2.2%	2.2%
30mm	331	3,936	340	4,049	9	113	2.7%	2.9%	0.4%	0.4%
40mm	469	5,661	465	5,693	△ 4	32	△0.9%	0.6%	0.6%	0.6%
50mm	191	2,291	192	2,282	1	△ 9	0.5%	△0.4%	0.2%	0.2%
75mm	107	1,305	110	1,352	3	47	2.8%	3.6%	0.1%	0.1%
100mm	6	78	5	74	△ 1	△ 4	△16.7%	△5.1%	0.0%	0.0%
150mm	5	60	5	60	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
合 計	84,935	1,021,805	85,173	1,027,208	238	5,403	0.3%	0.5%	100.0%	100.0%

2) 使用量

(単位：m³)

口径別	使 用 量		増 減	増減率	構 成 比		1 か 月 1 戸 当 たり 使 用 量		
	29年度	30年度			29年度	30年度	29年度	30年度	増減率
13mm	8,064,990	7,869,160	△ 195,830	△2.4%	35.5%	34.9%	14.1	13.8	△2.1%
20mm	8,753,753	8,779,964	26,211	0.3%	38.6%	39.0%	21.2	20.9	△1.4%
25mm	918,278	900,997	△ 17,281	△1.9%	4.1%	4.0%	39.8	39.4	△1.0%
30mm	461,684	460,672	△ 1,012	△0.2%	2.0%	2.1%	117.3	113.8	△3.0%
40mm	1,247,444	1,245,492	△ 1,952	△0.2%	5.5%	5.5%	220.4	218.8	△0.7%
50mm	1,074,668	1,039,073	△ 35,595	△3.3%	4.7%	4.6%	469.1	455.3	△2.9%
75mm	1,794,860	1,865,929	71,069	4.0%	7.9%	8.3%	1,375.4	1,380.1	0.3%
100mm	134,522	118,445	△ 16,077	△12.0%	0.6%	0.5%	1,724.6	1,600.6	△7.2%
150mm	256,682	256,579	△ 103	△0.0%	1.1%	1.1%	4,278.0	4,276.3	△0.0%
合 計	22,706,881	22,536,311	△ 170,570	△0.8%	100.0%	100.0%	22.2	21.9	△1.4%

3) 料金

(単位：円)

口径別	料 金		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸 当 たり 使 用 料		
	29年度	30年度			29年度	30年度	29年度	30年度	増減率
13mm	1,375,701,933	1,345,668,227	△ 30,033,706	△2.2%	28.5%	28.1%	2,401	2,358	△1.8%
20mm	1,792,021,213	1,803,635,325	11,614,112	0.6%	37.2%	37.7%	4,345	4,293	△1.2%
25mm	193,984,920	190,471,369	△ 3,513,551	△1.8%	4.1%	4.0%	8,417	8,319	△1.2%
30mm	112,773,423	112,118,403	△ 655,020	△0.6%	2.3%	2.3%	28,652	27,690	△3.4%
40mm	408,238,016	408,097,788	△ 140,228	0.0%	8.5%	8.5%	72,114	71,684	△0.6%
50mm	356,154,990	346,794,121	△ 9,360,869	△2.6%	7.4%	7.3%	155,458	151,969	△2.2%
75mm	474,074,422	479,004,827	4,930,405	1.0%	9.8%	10.0%	363,275	354,294	△2.5%
100mm	43,830,879	39,434,720	△ 4,396,159	△10.0%	0.9%	0.8%	561,934	532,902	△5.2%
150mm	64,679,969	62,965,942	△ 1,714,027	△2.7%	1.3%	1.3%	1,077,999	1,049,432	△2.7%
合 計	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 33,269,043	△0.7%	100.0%	100.0%	4,719	4,661	△1.2%

○水道用途区分別使用量・料金実績

1) 戸数

(単位：戸；件)

用途区分	29年度		30年度		増 減		増 減 率		構 成 比	
	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	年間延件数	年度末戸数	
									29年度	30年度
家庭用	77,624	933,208	77,909	939,055	285	5,847	0.4%	0.6%	91.4%	91.5%
工業用	279	3,332	279	3,342	0	10	0.0%	0.3%	0.3%	0.3%
商業用	5,159	62,377	5,118	61,849	△ 41	△ 528	△0.8%	△0.8%	6.1%	6.0%
官庁・学校用	1,868	22,828	1,861	22,897	△ 7	69	△0.4%	0.3%	2.2%	2.2%
船舶用	4	48	4	48	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	1	12	2	17	1	5	100.0%	41.7%	0.0%	0.0%
合 計	84,935	1,021,805	85,173	1,027,208	238	5,403	0.3%	0.5%	100.0%	100.0%

2) 使用量

(単位：m³)

用途区分	使 用 量		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸 当 たり 使 用 量		
	29年度	30年度			29年度	30年度	29年度	30年度	増減率
家庭用	16,387,197	16,245,582	△ 141,615	△0.9%	72.2%	72.1%	17.6	17.3	△1.7%
工業用	1,473,512	1,698,990	225,478	15.3%	6.4%	7.5%	442.2	508.4	15.0%
商業用	2,701,279	2,511,026	△ 190,253	△7.0%	11.9%	11.1%	43.3	40.6	△6.2%
官庁・学校用	2,107,755	2,039,672	△ 68,083	△3.2%	9.3%	9.1%	92.3	89.1	△3.5%
船舶用	17,422	16,029	△ 1,393	△8.0%	0.1%	0.1%	363.0	333.9	△8.0%
その他	19,716	25,012	5,296	26.9%	0.1%	0.1%	1,643.0	1,471.3	△10.5%
合 計	22,706,881	22,536,311	△ 170,570	△0.8%	100.0%	100.0%	22.2	21.9	△1.4%

3) 料金

(単位：円)

用途区分	料 金		増 減	増減率	構 成 比		1 か月 1 戸 当 たり 使 用 料		
	29年度	30年度			29年度	30年度	29年度	30年度	増減率
家庭用	3,076,327,387	3,063,128,118	△ 13,199,269	△0.4%	63.8%	64.0%	3,297	3,262	△1.1%
工業用	377,786,490	416,057,181	38,270,691	10.1%	7.8%	8.7%	113,381	124,493	9.8%
商業用	724,230,054	681,517,801	△ 42,712,253	△5.9%	15.0%	14.2%	11,611	11,019	△5.1%
官庁・学校用	637,306,659	621,624,926	△ 15,681,733	△2.5%	13.3%	13.0%	27,918	27,149	△2.8%
船舶用	4,491,815	4,189,156	△ 302,659	△6.7%	0.1%	0.1%	93,579	87,274	△6.7%
その他	1,317,360	1,673,540	356,180	27.0%	0.0%	0.0%	109,780	98,444	△10.3%
合 計	4,821,459,765	4,788,190,722	△ 33,269,043	△0.7%	100.0%	100.0%	4,719	4,661	△1.2%

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
営 業 雑 収 益	11,980	12,694	714

○年度末給水戸数 85,173 戸

30年度実績

受注工事収益（修繕） 948 千円

その他営業雑収益（設計審査手数料等） 11,746 千円

(単位：件)

	新設工事	改造工事	撤去工事	その他	合 計
29年度	546	716	285	71	1,618
30年度	571	769	361	69	1,770
差 引	25	53	76	△ 2	152

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
営 業 外 収 益	1,613,509	1,639,272	25,763

○加入金実績

(単位：個；千円)

	29年度		30年度		差 引	
取付水道メーター	845	44,082	932	43,402	87	△ 680
口径変更による差額	160	7,708	179	7,238	19	△ 470
計	1,005	51,790	1,111	50,640	106	△ 1,150

○その他営業外収益

(単位：千円)

		29年度	30年度	差 引
受 取 利 息	預金利息	2,352	4,038	1,686
	貸付金利息	100	11	△ 89
	小 計	2,452	4,049	1,597
繰 入 金	児童手当	6,402	7,667	1,265
	高料金対策	94,644	92,876	△ 1,768
	統合水道	5,148	4,792	△ 356
	広域化対策	9	0	△ 9
	建設改良に要する経費	33,533	31,649	△ 1,884
小 計		139,736	136,984	△ 2,752
長 期 前 受 金 戻 入	長期前受補助金戻入	206,483	219,708	13,225
	長期前受工事負担金戻入	693,872	723,560	29,688
	長期前受受贈財産評価額戻入	19,147	20,000	853
	長期前受繰入金戻入	139,780	129,941	△ 9,839
	長期前受寄附金戻入	200	200	0
小 計		1,059,482	1,093,409	33,927
雑 収 益	貸付料	4,080	4,021	△ 59
	下水等受託収益	54,393	58,446	4,053
	補償修繕収益	1,819	1,383	△ 436
	消火栓維持管理費	12,975	14,816	1,841
	脱水ケーキ売却代	110	105	△ 5
	原子力立地給付金	1,380	1,329	△ 51
	原発事故損害賠償金	181	181	0
	不用品売却収益	622	835	213
	その他	3,465	4,531	1,066
小 計		79,025	85,647	6,622
広 域 施 設 営 業 外 収 益	児童手当繰入金	246	417	171
	水源開発繰入金	127	55	△ 72
	広域化対策繰入金	9	0	△ 9
	貸付料	97	106	9
	脱水ケーキ売却代	89	60	△ 29
	原子力立地給付金	681	671	△ 10
	長期前受金戻入	279,775	267,234	△ 12,541
	小 計	281,024	268,543	△ 12,481
合 計		1,561,719	1,588,632	26,913

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
用水供給営業収益 (給水収益)	75,565	74,752	△ 813

○平成30年度年間有収水量 752,478m³ (平成29年度 769,016m³)

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
用水供給営業外収益	15,727	15,028	△ 699

(単位：千円)

		29年度	30年度	差 引
用水供給 営業外収益	児童手当繰入金	14	23	9
	水源開発繰入金	7	3	△ 4
	貸付料	5	5	0
	脱水ケーキ売却代	5	3	△ 2
	原子力立地給付金	38	38	0
	長期前受金戻入	15,658	14,956	△ 702
	計	15,727	15,028	△ 699

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
特 別 利 益 (用水供給特別利益を含む)	410	12	△ 398

○土地売却益

12 千円

・頸城区旧受水場用地売却に伴う収益

②収益的支出（中期経営計画主要事業は事業名に◎印）

◇管路更新などに伴う固定資産除却費が増加したことなどから、収益的支出全体で0.6%増加。

（単位：千円）

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
浄水場運転管理業務	297,607	286,326	△ 11,281
経費内訳			
報酬	4,601	通信運搬費	8,019
備用品費	1,771	委託料	168,855
動力費	73,723	手数料	969
光熱燃料費	4,195	薬品費	24,193
【目的】			
安定給水を継続するため、浄水場の適正な運転管理を行う。			
【概要及び成果】			
浄水処理量や水源水質に対応した薬品管理、配水運用の見直しなど、適正かつ効率的な運転管理により、安全で安定した水づくりを行うとともに経費の削減に努めた。			
＜主な費用＞			
報酬	非常勤一般職 2人	4,601 千円	
動力費	各水源及び浄水場動力費	73,723 千円	
委託料	浄水場運転管理業務委託	160,000 千円	
薬品費	次亜塩素酸ナトリウム等購入費	24,193 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
浄水施設維持管理業務	86,338	48,277	△ 38,061
経費内訳			
備用品費	94	委託料	6,484
修繕費	18,542	手数料	753
光熱燃料費	658	租税課金	28
賃借料	467	雑費	10,407
保険料	2,282	固定資産除却費	8,376
通信運搬費	186		
【目的】			
設備の点検整備を計画的に行うことで施設の長寿命化を図る。			
【概要及び成果】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備及び修繕を行い、設備の長寿命化を図った。平成29年度に比べ修繕箇所が減少したことから事業費は減少した。			
＜主な費用＞			
修繕費	正善寺浄水場小水力発電設備修繕		2,280 千円
	中郷区浄水場屋根防水修繕		4,374 千円
	柿崎川浄水場無停電電源装置取付工事		3,000 千円
委託料	浄水施設維持管理業務委託等		6,484 千円
雑費	水源かん養助成金		5,000 千円
	横畑頭首工管理道路整備負担金		1,572 千円
固定資産除却費	深谷浄水場場内配管撤去工事		6,636 千円
	南城11号井解体撤去工事		1,300 千円

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 水 質 検 査 業 務	53,419	44,631	△ 8,788
経費内訳			
備用品費	316	委託料	4,510
修繕費	10	手数料	38,953
光熱燃料費	237	印刷製本費	17
保険料	40	薬品費	548
【目的】			
安全な水道水を給水するため、水道法に基づく水質検査を実施する。			
【概要及び成果】			
適正かつ適切な水質を実施し、検査結果を浄水場での運転管理や水質維持に反映した。			
＜主な費用＞			
委託料	管末毎日水質検査委託	4,406 千円	
手数料	水質検査手数料など	38,953 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 水 源 か ん 養 業 務	925	277	△ 648
経費内訳			
雑費	277		
【目的】			
水道水源の水質汚濁を防止し、将来にわたり安全で良質な水道水を安定的に給水できる水源を確保する。			
【概要及び成果】			
植林地の育成確認と、イベントを通じて水源の重要性について啓発を行った。			
＜主な費用＞			
雑費	啓発パンフレットの作成	277 千円	
【課題及び今後の方向性】			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>今後も育成管理を行い毎年9月頃に育成状況を確認・記録し、その状況により必要な処置を行っていく。また、水道水源の水質汚濁を防止するための啓発活動を行っていく。</p> </div>			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
配水施設維持管理業務	166,254	174,995	8,741
経費内訳			
報酬	8,267	通信運搬費	10,054
備用品費	1,371	委託料	20,383
修繕費	10,229	手数料	726
動力費	75,085	印刷製本費	16
光熱燃料費	5,677	租税課金	56
賃借料	2,675	固定資産除却費	39,754
保険料	702		
【目的】			
安全で安定した給水を行うため、配水施設の点検整備等を行い設備の長寿命化を図る。			
【概要及び成果】			
故障履歴、運転時間、設置環境を考慮し適切な時期に点検整備及び修繕を行い、設備の長寿命化を図った。			
＜主な費用＞			
修繕費	安塚区減圧弁故障修繕	679 千円	
	丹原ポンプ場遠隔監視装置緊急修繕	457 千円	
	長浜ポンプ場遠隔監視装置修繕工事	1,030 千円	
動力費	ポンプ場等配水動力費	75,085 千円	
委託料	維持管理業務委託料	12,859 千円	
	ポンプ場等施設管理業務委託	3,965 千円	
固定資産除却費	導管本支管撤去工事	34,869 千円	
	頸城受水場撤去工事	2,975 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
水道管修繕業務	104,514	103,440	△ 1,074
経費内訳			
報酬	1,443	保険料	334
備用品費	773	印刷製本費	104
修繕費	99,533	租税課金	122
光熱燃料費	1,131		
【特定財源】			
その他雑収益	16,199		
【目的】			
水道管の漏水及び給水に係る事故の未然防止と拡大防止を図る。			
【概要及び成果】			
漏水個所を調査により特定し迅速に修繕することで、安定した給水を維持した。			
本支管・給水管修理件数 平成30年度：230件（平成29年度：209件）			
＜主な費用＞			
修繕費	責任修繕工事委託	68,277 千円	
	責任修繕工事舗装本復旧	9,740 千円	
	補償修繕工事委託	13,261 千円	
	広域施設送水管修繕工事委託	1,905 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
水道メーター取替業務	41,945	70,587	28,642
経費内訳			
報酬	1,443	光熱燃料費	64
備用品費	70	保険料	29
修繕費	32,416	委託料	36,565
【目的】			
計量法に基づき検定満期を迎えた水道メーターを取り替える。			
【概要及び成果】			
平成30年度に検定満期を迎える水道メーターを取り替えた。			
＜主な費用＞			
修繕費	取替用水道メーター（取替数17,830個）	32,361 千円	
委託料	取替業務委託	36,565 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
受注工事業務	3,450	3,918	468
経費内訳			
報酬	1,813	賃借料	402
備用品費	200	通信運搬費	6
修繕費	349	委託料	1,148
【特定財源】			
受注工事収益	948		
【目的】			
安全で安定した給水を行うための給水装置工事の施工に係る管理を行う。			
【概要及び成果】			
申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工時の検査を実施するとともに、適正な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。			
＜主な費用＞			
報酬	非常勤一般職 1人	1,813 千円	
委託料	工事受付システム維持管理費	1,148 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 漏水調査業務	9,252	3,154	△ 6,098
経費内訳			
修繕費	1,395	委託料	1,759
【目的】			
漏水調査により、突発的な断・減水などの事故を未然に防ぐとともに、有収率の維持向上を図る。また、施設の運転負荷を軽減し経費の削減を図る。			
【概要及び成果】			
水道使用量検針時に合わせて漏水調査を実施し、漏水の発見・修理を行うことにより有収率の向上を図った。			
＜主な費用＞			
委託料	戸別音聴調査業務委託 (23,771戸)	1,759 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 水道管洗浄業務	355	0	△ 355
【目的】			
水道管に付着したサビ等を除去し濁りを予防するとともに、残留塩素濃度を確保し、安全でおいしい水を給水する。			
【概要及び成果】			
配水管更新の進捗に伴い、一定周期で行っていた夜間一斉洗管作業の必要性が低くなったため、平成30年度は実施しなかった。なお、残留塩素確保や水濁り予防のため、日常的に行う洗管作業については、配水施設維持管理業務で実施した。			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎鉛製給水管対策業務	1,873	3	△ 1,870
経費内訳			
通信運搬費	3		
【目的】 安全な水道水を供給できるよう、需要家の敷地に埋設されている鉛製給水管の取替えについて周知及び啓発を行う。			
【概要及び成果】 需要家に対し、改善工事の趣旨を周知・説明し、鉛製給水管の削減を図った。 合併前上越市では、平成24年度より3巡目の周知及び折衝を完了していることから、平成30年度は対象の需要家に郵送により周知を実施した。 <主な費用> 通信運搬費 周知に伴う郵送料 (39件) 3千円			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
貯水槽水道・専用水道 管 理 業 務	0	38	38
経費内訳			
印刷製本費	38		
【目的】 貯水槽給水施設の管理基準を定めることにより、衛生的で安全な飲料水の給水を確保し、公衆衛生の向上を図る。			
【概要及び成果】 貯水槽給水施設の設置届の受理、施設の変更又は廃止届の受理、維持管理状況の確認を行った。 <主な費用> 印刷製本費 周知パンフレットの作成 38千円			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
マッピングシステム整備業務	5,471	5,468	△ 3
経費内訳			
報酬	3,359	委託料	2,100
備用品費	9		
【目的】			
ガス水道管路情報システム（マッピング）の管理を行い、水道施設の維持管理及び将来計画に活用する。			
【概要及び成果】			
工事竣工に伴う水道管情報の修正などを行い、システムを適正に維持管理した。			
＜主な費用＞			
報酬	非常勤一般職 2人		3,359 千円
委託料	マッピングシステムソフト保守業務委託		2,100 千円

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
料金徴収委託業務	131,752	132,089	337
経費内訳			
備用品費	42	委託料	119,490
修繕費	36	手数料	168
賃借料	3,572	雑費	530
通信運搬費	8,251		
【特定財源】			
その他雑収益	58,446		
【目的】			
民間ノウハウを活用することで、事務効率の向上とお客様サービスの充実を図る。			
【概要及び成果】			
民間事業者に包括的な料金徴収業務を委託し、収納率の維持向上に努めた。 委託期間：平成27年4月～令和2年3月（5年間）			
＜主な費用＞			
賃借料	料金システムリース料	3,572 千円	
通信運搬費	料金納入令書等郵送料	8,227 千円	
委託料	料金等徴収業務委託	109,158 千円	
	料金口座振替及びコンビニ収納手数料	9,063 千円	
【課題及び今後の方向性】			
令和2年度以降も包括業務委託を実施し、引き続き収納率の維持向上に努めるとともに、受託業者と日常的な連携を維持することにより情報や課題を共有し、業務レベルの維持向上に継続して取り組んでいく。			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
無線設備管理業務	126	249	123
経費内訳			
修繕費	87	手数料	117
委託料	45		
【目的】			
漏水対応や災害時などにおける緊急連絡用無線設備を適正に維持管理する。			
【概要及び成果】			
電波法に基づく許可申請及び設備の維持管理を行った。平成30年度は、無線基地局及びアンテナ移設検討のために電波範囲調査を行った。			
＜主な費用＞			
委託料	基地局無線シミュレーションデータ作成業務	17 千円	
手数料	無線局電波利用料	57 千円	
	無線局検査手数料	60 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
局ネットワーク管理業務	3,508	3,573	65
経費内訳			
備用品費	37	通信運搬費	231
修繕費	56	委託料	3,099
賃借料	150		
【目的】			
局のネットワーク、サーバ等について、セキュリティを含め適正に維持管理する。			
【概要及び成果】			
局のネットワーク、ホームページ及びOA機器等の維持管理を行った。			
＜主な費用＞			
委託料	電算処理運用支援業務委託	2,101 千円	
	局内イントラネット保守業務委託	915 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減						
入札業務	1,570	1,376	△ 194						
経費内訳									
備用品費	33	印刷製本費	6						
賃借料	10	負担金及び補助	1,326						
委託料	1								
【目的】									
建設工事等について、透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に執行する。									
【概要及び成果】									
<p>建設工事等を透明性の高い電子入札システムにより執行した。また、ガス水道本支管工事において、制限付き一般競争入札や「一抜け方式」を引き続き実施するなど、公平性及び競争性の確保に努めた。</p> <p><主な費用></p> <table> <tr> <td>備用品費</td> <td>電子入札システム用 I C カード購入</td> <td>17 千円</td> </tr> <tr> <td>負担金及び補助</td> <td>電子入札システム使用負担金</td> <td>1,307 千円</td> </tr> </table>				備用品費	電子入札システム用 I C カード購入	17 千円	負担金及び補助	電子入札システム使用負担金	1,307 千円
備用品費	電子入札システム用 I C カード購入	17 千円							
負担金及び補助	電子入札システム使用負担金	1,307 千円							
【課題及び今後の方向性】									
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>透明性、公平性及び競争性の高い入札を適正かつ円滑に実施するため、必要に応じて、入札制度の見直しを行う。</p> </div>									

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
庁舎維持管理業務	6,840	7,143	303
経費内訳			
備用品費	30	通信運搬費	549
修繕費	346	委託料	2,613
光熱燃料費	2,312	手数料	1,175
賃借料	56	雑費	38
保険料	24		
【特定財源】			
その他雑収益	2,662		
【目的】			
本局庁舎の適切な維持管理により執務環境を確保する。			
【概要及び成果】			
本局庁舎施設及び設備の定期的な保守点検等を実施し、庁舎環境の安全確保に努めた。また、庁舎設備の故障等に速やかに対応した。			
＜主な費用＞			
光熱燃料費	庁舎電気料金		1,270 千円
委託料	庁舎維持管理業務委託		1,611 千円

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
経 理 業 務	811	877	66
経費内訳			
委託料	853	負担金及び補助	8
印刷製本費	16		
【目的】			
地方公営企業法を始めとする関係法令に基づき適正な会計処理を行うことにより、事業経営の健全性を維持する。			
【概要及び成果】			
上越市ガス水道事業会計規程に基づく経理処理を行うとともに、会計システムを適正に管理した。			
<主な費用>			
委託料	企業会計システム保守業務委託	853 千円	

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 職 員 研 修	1,453	432	△ 1,021
経費内訳			
備用品費	2	負担金及び補助	231
旅費交通費	199		
【目的】			
外部研修、内部研修を通じて職員の知識及び技術力の向上を図る。			
【概要及び成果】			
職員の技術や知識の向上・継承のため、ガス管接続を行う実地研修などの内部研修や日本ガス協会等が主催する外部研修への参加を行った。また、職員に技術資格取得を奨励するため、受検費用の一部助成を行った。			
<主な費用>			
旅費交通費	研修会旅費交通費	199 千円	
負担金及び補助	研修会参加費等	231 千円	
【課題及び今後の方向性】			
職員の技能のより一層の向上を図るため、定期的に職員の技能を確認し、研修カリキュラムを検証し、効率的、効果的な研修を進めていく。			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
その他営業費用	3,826,748	3,876,207	49,459

経費内訳

報酬	3,518	委託料	1,089
給料	283,705	手数料	137
手当	137,998	印刷製本費	54
賞与引当金繰入額	37,396	交際費	9
法定福利費	88,977	負担金及び補助	1,244
法定福利費引当金繰入額	7,221	食糧費	1
厚生福利費	710	租税課金	7
退職給付費	13,783	需要開発費	1,318
備用品費	3,106	貸倒引当金繰入額	332
旅費交通費	358	雑費	1,380
修繕費	518	たな卸減耗費	385
光熱燃料費	364	固定資産除却費	189,592
保険料	1,321	減価償却費	3,101,616
通信運搬費	68		

【概要及び成果】

<主な費用>

職員給与費（営業費用及び用水供給営業費用に係る職員分）

(単位：千円)

	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
29年度	72人	284,043	171,603	20,776	95,133	571,555
30年度	72人	283,705	175,394	13,783	96,198	569,080
比較	0人	△ 338	3,791	△ 6,993	1,065	△ 2,475

※管理者給与費含む

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減			
その他営業雑費用	6,775	7,376	601			
経費内訳						
給料	3,149	法定福利費	1,135			
手当	2,546	法定福利費引当金繰入額	83			
賞与引当金繰入額	449	厚生福利費	14			
【概要及び成果】						
<p>申込みのあった給水装置工事の設計審査及び竣工検査を実施するとともに、適切な施工となるよう指定工事業者に対して指導・監督を行った。</p> <p><主な費用></p> <p>職員給与費（営業雑費用に係る職員分）</p>						
(単位：千円)						
	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
29年度	1人	2,919	2,751	0	1,087	6,757
30年度	1人	3,149	2,995	0	1,218	7,362
比較	0人	230	244	0	131	605

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
支払利息	345,560	322,175	△ 23,385
経費内訳			
企業債利息	322,175		
【目的】			
<p>既発行企業債に係る利息を確実に支払うとともに、新規発行を抑制して支払利息の削減を行い、将来の財務負担を軽減する。</p>			
【概要及び成果】			
<p>中長期的な経営収支見通しに基づき、内部留保資金を活用し企業債の新規発行額を抑制することにより、支払利息額が着実に減少した。</p> <p><支払先></p> <p>財務省 173,511 千円 市内金融機関 750 千円</p> <p>地方公共団体金融機構 147,914 千円</p>			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
その他営業外費用	14,562	21,665	7,103
経費内訳			
雑支出	7,291	固定資産売却損	14,374
【概要及び成果】			
＜主な費用＞			
雑支出	住民訴訟（ガス水道工事談合損害賠償請求 履行請求控訴事件）に係る費用		1,309 千円
	福島第一・第二原発事故に伴う水質検査に係る費用		168 千円
	消費税納税計算に伴う支出		2,143 千円
固定資産売却損	土地売却損（国府3丁目送水管管理用地）		14,231 千円
	車両入替に伴う売却損		143 千円

(2) 資本的収支

(単位：千円)

(資本的収入) 予算額	決算額	翌年度繰越 財源額	予算額と決 算額の増減	予算額と決算額の増減の内訳					
				企業債	補助金	工事負担金	繰入金	固定資産売却収入	用水供給資本的収入
870,368	899,057	9,448	28,689	0	1,151	26,358	△ 218	1,398	0
(資本的支出) 予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	不用額の内訳					
				建設改良費	企業債償還金	用水供給資本的支出			
3,973,814	3,523,721	365,073	85,020	84,989	20	11			

※以下、消費税及び地方消費税抜きの金額となっているため、上表の金額とは異なる

①資本的収入

◇下水道関連工事が増加したことにより、工事負担金が19.5%増。

(単位：千円)

項目	29年度決算	30年度決算	比較増減
企業債	200,000	200,000	0

○借入先・借入条件

地方公共団体金融機構 償還方法 5年据置25年半年賦元金均等償還 利率 0.4%

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
補 助 金	170,215	194,934	24,719

- 生活基盤施設耐震化等交付金（重要給水施設配水管） 168,113 千円
- 生活基盤施設耐震化等交付金（水道管緊急改善事業） 2,855 千円
- 生活基盤施設耐震化等交付金（老朽管更新事業） 21,235 千円
- 水道施設災害復旧県費補助金 2,731 千円

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
工 事 負 担 金	313,355	374,562	61,207

- 下水道工事等に伴う移設補償費及び消火栓設置工事等に伴う負担金

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	差 引
区画整理・団地	29,509	17,504	△ 12,005
一般他工事関連	35,025	21,211	△ 13,814
下水道関連	137,914	228,966	91,052
消火栓設置	45,274	43,930	△ 1,344
支管・給水管関連	65,633	62,951	△ 2,682
合 計	313,355	374,562	61,207

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
繰 入 金	117,116	112,380	△ 4,736

- 繰入金 108,730 千円
 - ・統合水道一般会計繰入金 108,730 千円
- 広域施設繰入金 3,650 千円
 - ・水源開発一般会計繰入金 3,650 千円

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
固 定 資 産 売 却 収 入	120	10,537	10,417

- 土地売却収入 10,483 千円
 - ・国府3丁目送水管管理用地及び頸城区旧受水場用地
- 車両売却収入 54 千円
 - ・軽貨物車等3台

(単位：千円)

項 目	29年度決算	30年度決算	比較増減
用水供給資本的収入	423	204	△ 219

○繰入金 204 千円
 ・水源開発一般会計繰入金 204 千円

②資本的支出

◇基幹管路の更新を優先的に進め、管路耐震化率が29.9%に上昇。

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎浄水施設耐震化事業	16,959	0	△ 16,959
経費内訳			
構築物	0		
【目的】			
耐震診断により耐震性が不足すると判定された浄水場等について、補強工事を実施し、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】			
中期経営計画で登載した正善寺浄水場、柿崎川浄水場及び城山配水池の耐震化が完了したことから、平成29年度で事業は完了した。			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 浄水施設更新事業	115,383	287,205	171,822
経費内訳			
建物	4,450	機械装置	98,051
構築物	181,561	ソフトウェア	3,143
【特定財源】			
補助金	21,235		
【目的】			
老朽化した浄水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】			
<p>アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行うことにより更新費用の抑制を図った。</p> <p>また、老朽化した城山浄水場の今後の整備方針について検討した。</p> <p>平成30年度は大規模な送水管入替工事や中郷浄水場の設備更新工事があったため事業費が増加した。</p>			
＜主な費用＞			
構築物	城山浄水場更新計画策定業務委託		19,400 千円
	下馬場地内水道管入替工事		117,152 千円
	深谷浄水場管更生工事		17,161 千円
	深谷浄水場場内配管入替工事		26,454 千円
機械装置	中郷浄水場受変電設備等更新工事		67,744 千円
	深谷浄水場場内配管入替工事		26,312 千円
ソフトウェア	正善寺浄水場監視システムトレンドデータ自動保存システム増設工事		3,143 千円

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 配水施設更新事業	112,942	84,745	△ 28,197
経費内訳			
建物	1,341	機械装置	9,386
構築物	74,018		
【目的】 老朽化した配水施設の更新を行い、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】 アセットマネジメント（資産管理）で設定した計画耐用年数をもとに施設の更新を行うことにより、更新費用の抑制を図った。 <主な費用> 構築物 浦川原区横住配水池築造工事 20,415 千円 深谷浄水場場内配管入替工事 16,218 千円 深谷浄水場管更生工事 36,439 千円 機械装置 大島区菖蒲地内水道管改良工事 4,387 千円			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 基幹管路耐震化事業	728,266	583,167	△ 145,099

経費内訳

導水管	15,929	導管本支管	567,238
【特定財源】 補助金	168,888		

【目的】

地震等による断・減水区域を縮小し災害復旧期間を短縮するため、給水区域を結ぶ基幹管路の耐震化を進め、災害に強い水道給水網を構築し、安全で安定した給水を図る。

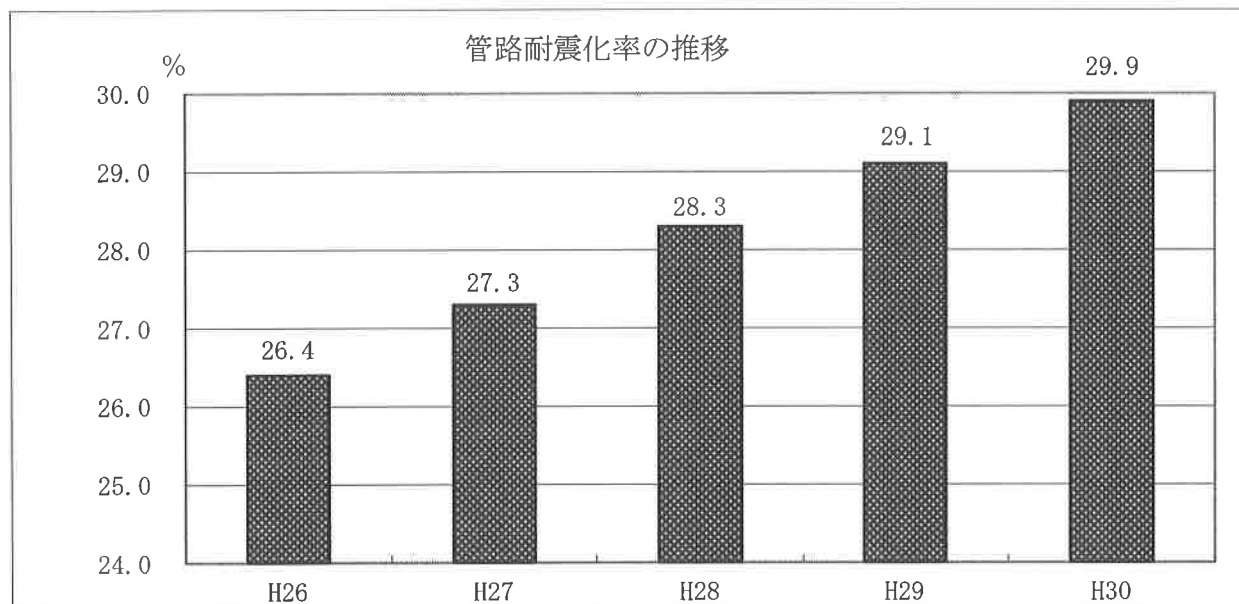
【概要及び成果】

国の交付金事業を活用し、浄水場から病院や避難所への基幹管路を優先的に整備することにより、災害時のリスク軽減を図った。

平成30年度は、浦川原区横住地内における配水系統の見直しにより、重複する配水管を廃止するなど、更新需要を抑制し経費の削減を図った。

布設延長 L=3,243m

平成30年度末の管路耐震化率（基幹管路を含む全ての管路の耐震化率）29.9%
※管路総延長2,162.6kmのうち645.9km耐震化。



【課題及び今後の方向性】

厚生労働省が主催する管路耐震化に関する検討会において、事故発生時に影響が大きくより高い耐震性能を求められる基幹管路と、その他管路に分けて耐震性を評価する基準が示され、変更後の基準による平成30年度末の管路耐震適合率は基幹管路35.4%、その他管路82.2%となった。口径が大きく基幹病院や避難所等への主要な管路である基幹管路の耐震化に向けた取組を今後も優先的に進めていく。なお、第2次中期経営計画の業務指標を基幹管路耐震適合率に変更する。

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
◎ 経年管更新事業 (その他管路耐震化事業)	687,037	575,976	△ 111,061
経費内訳			
導管本支管	575,976		
【特定財源】			
工事負担金	147,133		
【目的】 老朽化した水道管の更新を行い、有収率を維持することで、安全で安定した給水を図る。			
【概要及び成果】 漏水事故歴のある管路や計画耐用年数を基準として埋設年度の古い管路を選定し更新を進めた。 布設延長 L=8,655m			

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減									
設 計 業 務	17,187	37,403	20,216									
経費内訳												
導管本支管	37,403											
【目的】 水道本支管工事の設計を行い、設計図及び設計書を作成する。												
【概要及び成果】 CAD設計積算システムを使用して設計積算を行うとともに、業務の一部について業務委託により実施した。 <主な費用> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 20%;">導管本支管</td> <td style="width: 60%;">非常勤一般職 1人</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,465 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>設計積算システム保守料</td> <td style="text-align: right;">990 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本支管工事設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">34,131 千円</td> </tr> </table>				導管本支管	非常勤一般職 1人	1,465 千円		設計積算システム保守料	990 千円		本支管工事設計業務委託	34,131 千円
導管本支管	非常勤一般職 1人	1,465 千円										
	設計積算システム保守料	990 千円										
	本支管工事設計業務委託	34,131 千円										

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
その他建設改良費	1,602,355	1,781,915	179,560

経費内訳

建物	42,067	導管本支管	316,957
機械装置	6,261	導管給水管	287,742
車両運搬具	2,347	ソフトウェア	30,618
工具器具備品	4,802	企業債償還金	1,087,323
水道メーター	3,798		
【特定財源】			
補助金	4,811	繰入金	112,584
工事負担金	227,429		

【概要及び成果】

<主な費用>

職員給与費（設計監督業務に係る職員分）

(単位：千円)

	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
29年度	12人	46,247	31,135	0	15,787	93,169
30年度	12人	46,054	29,497	0	15,798	91,349
比較	0人	△ 193	△ 1,638	0	11	△ 1,820

建物	新庁舎基本実施設計業務委託	26,571 千円
	新庁舎地質調査業務委託	5,933 千円
	庁舎昇降機更新工事	9,300 千円
車両運搬具	車両2台入替	2,347 千円
工具器具備品	事務用パソコン16台更新	1,892 千円
導管本支管	一般他工事及び下水道関連工事など	240,576 千円
	布設延長 L=5,999m	
ソフトウェア	マッピングシステム更新	28,378 千円
企業債償還金	財務省	605,795 千円
	地方公共団体金融機構	428,538 千円
	市内金融機関	52,990 千円

4 第2次水道事業中期経営計画との比較

業務指標名	単位	計画	決算	比較	計画 対比	増減理由
経年管更新率	%	48.9	50.6	1.7	↑	計画では更新が必要な管路延長166kmに対し、81.2kmの更新としていたが、工事の前倒しにより更新の進捗を図ったほか、需要の減少により不要となった管路の廃止を行った結果83.9kmを更新し、計画値を1.7ポイント上回った。
管路耐震化率	%	29.8	29.9	0.1	↑	計画では管路総延長2,160.1kmとしていたが、平成29年度の小規模水道の統合により2,162.6kmとなった。耐震化延長は計画では642.9kmとしていたが、工事の前倒しにより耐震化の進捗を図り645.9kmとなり計画値を0.1ポイント上回った。
施設耐震化率	%	91.8	91.8	0.0	→	—
有収率	%	91.9	92.9	1.0	↑	漏水調査を行った結果、漏水量の多い漏水箇所が特定でき、修理したことで計画値を上回った。
水源保全投資額	円/m ³	0.23	0.01	△ 0.22	↓	合併処理浄化槽設置助成の申込みがなかったことから、計画値を下回った。
職員資格取得度	件/人	1.90	2.15	0.25	↑	職員へ資格取得を奨励するとともに、ガス水道技術の向上に寄与する技術資格取得に係る助成措置を引き続き実施したことにより、計画値を上回った。
水質に対する苦情割合	件/1,000件	1.00以下	0.02	△ 0.98	↑	老朽化した配水管の更新の進捗により、水質も改善されていることなどから計画値を上回った。

業務指標名	単位	計画	決算	比較	計画 対比	増減理由
鉛製給水管残存率	%	1.5	1.5	0.0	→	—
損益勘定所属職員 1人当たり有収水量	千m ³ /人	304.5	319.0	14.5	↑	有収水量が増加したことに加え、損益勘定所属職員が計画人数より3人減となったため、計画値を大きく上回った。
経常収支比率	%	115.0	126.4	11.4	↑	有収水量の増加により給水収益が増加し経常収入が計画値を上回ったことに加え、管路更新に伴い修繕費などの支出が減少したため、計画値を上回った。
給水収益に対する 企業債利息割合	%	7.2	6.6	△ 0.6	↑	有収水量の増加により給水収益が計画値を上回ったことに加え、企業債の新規借入を抑制したため、計画値を上回った。
給水収益に対する 企業債残高割合	%	329.5	324.4	△ 5.1	↑	有収水量の増加により給水収益が計画値を上回ったことに加え、企業債の新規借入を抑制したため、計画値を上回った。
収納率	%	99.5	99.7	0.2	↑	収納業務を民間委託し、民間のノウハウを活用したことにより、計画収納率を確保することができた。
配水量1m ³ 当たり 二酸化炭素排出量	g・CO ₂ /m ³	171.1	149.7	△ 21.4	↑	浄水及び配水費用を考慮した浄水場等の配水運用を行うことで電気使用量を削減し、二酸化炭素排出量を低減したため、計画値を上回った。

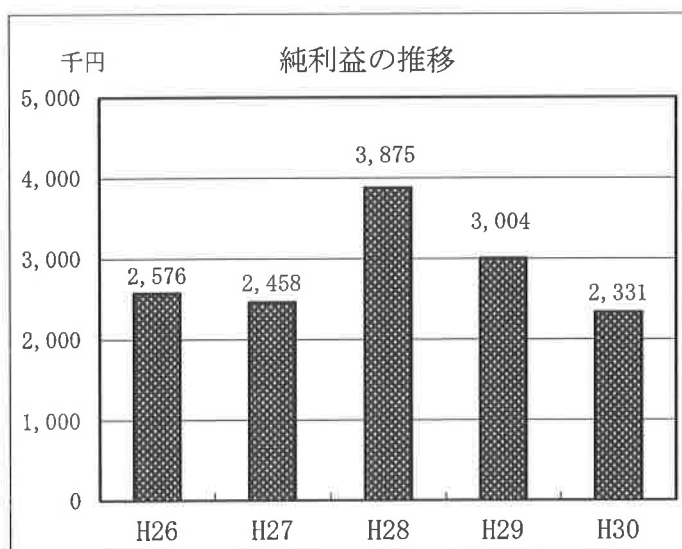
所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第113号
提出課	総務課

平成30年度上越市工業用水道事業会計決算の概要

○ 収益的収支では、責任水量制を採用していることから料金収入は安定しており、総収益は1,596万円となった。総費用は、職員給与費及び動力費の増加により、前年度に比べ5.4%増の1,363万円となり、当年度純利益は67万円減の233万円を計上した。

1 業務の概要

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度対比	
						増減数	増減率
1 給事業所数 箇所	1	1	1	1	1	0	0.0%
2 施設能力 m ³ /日	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	0	0.0%
3 年間配水量 m ³	534,947	540,924	545,956	542,507	539,731	△ 2,776	△ 0.5%
4 年間有収水量 m ³	534,947	540,924	545,956	542,507	539,731	△ 2,776	△ 0.5%
5 一日平均配水量 m ³	1,466	1,478	1,496	1,486	1,479	△ 7	△ 0.5%
6 一日平均有収水量 m ³	1,466	1,478	1,496	1,486	1,479	△ 7	△ 0.5%
7 有収率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	0	-
8 職員数 人	1	1	1	1	1	0	0.0%



2 決算の概要 ※消費税及び地方消費税抜きの金額

(1) 収益的収支

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度対比		
						増減数	増減率	
収 入	営 業 収 益	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510	0	0.0%
	給 水 収 益	15,510	15,552	15,510	15,510	15,510	0	0.0%
	営 業 外 収 益	329	437	439	438	460	22	5.0%
	受 取 利 息	12	12	5	5	5	0	0.0%
	長 期 前 受 金 戻 入	216	216	217	217	217	0	0.0%
	そ の 他 営 業 外 収 益	101	209	217	216	238	22	10.2%
	収 入 計	15,839	15,989	15,949	15,948	15,970	22	0.1%
支 出	営 業 費 用	12,894	13,531	12,074	12,944	13,639	695	5.4%
	職 員 給 与 費	5,848	6,445	6,845	6,986	7,674	688	9.8%
	(うち退職給付費)	(0)	(0)	(0)	(0)	(364)	(364)	皆増
	修 繕 費	744	480	430	554	95	△ 459	△ 82.9%
	動 力 費	3,199	2,764	2,033	2,391	2,923	532	22.3%
	減 価 償 却 費	2,491	2,295	2,443	2,655	2,588	△ 67	△ 2.5%
	そ の 他 営 業 費 用	612	1,547	323	358	359	1	0.3%
特 別 損 失	369	0	0	0	0	0	0.0%	
支 出 計	13,263	13,531	12,074	12,944	13,639	695	5.4%	
収支差引(純損益)	2,576	2,458	3,875	3,004	2,331	△ 673	△ 22.4%	

(2) 資本的収支

(単位：千円)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度対比	
						増減数	増減率
支 出							
建設改良費	0	4,267	0	2,166	0	△ 2,166	皆減
機械装置	0	4,267	0	577	0	△ 577	皆減
ソフトウェア	0	0	0	1,589	0	△ 1,589	皆減
支出計	0	4,267	0	2,166	0	△ 2,166	皆減
差引不足額	0	4,267	0	2,166	0	△ 2,166	皆減
	(0)	(4,267)	(0)	(2,166)	(0)	(△ 2,166)	(皆減)
補填財源							
過年度分損益勘定留保資金	0	4,267	0	2,166	0	△ 2,166	皆減
計	0	4,267	0	2,166	0	△ 2,166	皆減

※括弧書は、特定収入（工事負担金等）分の消費税及び地方消費税納税計算後の不足額

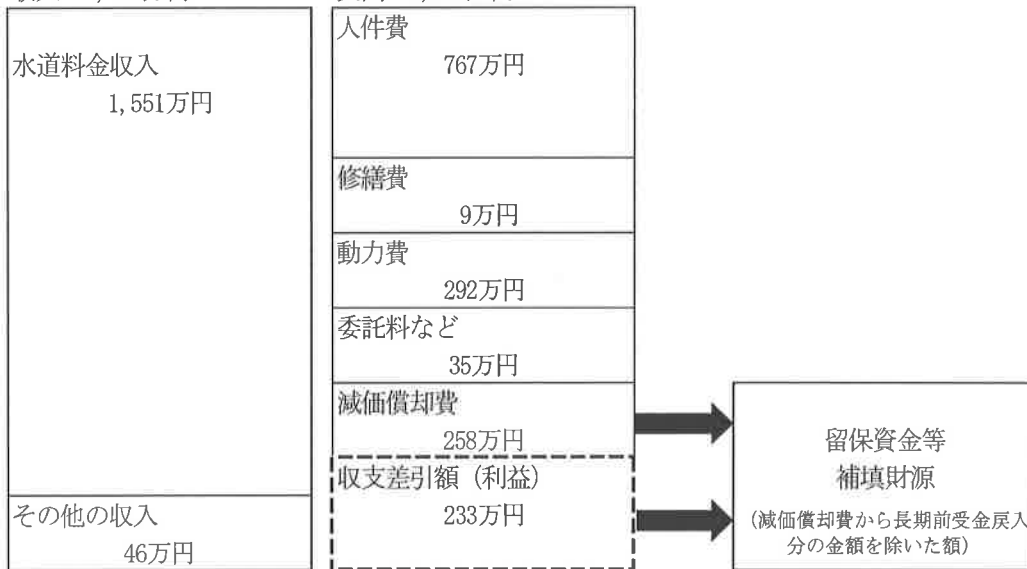
平成30年度決算の状況

【税抜：万円未満省略】

収益的収支

収入：1,596万円

支出：1,363万円



3 決算主要項目の内容

(1) 収益的収支

(単位：千円)

(収益的収入) 予算額	決算額	予算額と決算額の増減	予算額と決算額の増減の内訳	
			営業収益	営業外収益
17,211	17,211	0	1	△ 1
(収益的支出) 予算額	決算額	不用額	不用額の内訳	
			営業費用	営業外費用
14,895	14,879	16	15	1

※以下、消費税及び地方消費税抜きの金額となっているので、上表の金額とは異なる

①収益的収入

(単位：千円)

項目	29年度決算	30年度決算	比較増減
給水収益	15,510	15,510	0

○工業用水道口径別使用量・料金実績

1) 事業所数

(単位：社；件)

口径	29年度		30年度		増減		増減率	
	年度末社数	年間延件数	年度末社数	年間延件数	年度末社数	年間延件数	年度末社数	年間延件数
150mm	1	12	1	12	0	0	0.0%	0.0%

2) 使用量

(単位：m³)

口径	使用量		増減	増減率	1か月1社当たり使用量		
	29年度	30年度			29年度	30年度	増減率
150mm	542,507	539,731	△ 2,776	△ 0.5%	45,209	44,978	△ 0.5%

3) 料金

(単位：円)

口径	料金		増減	増減率	1か月1社当たり使用料		
	29年度	30年度			29年度	30年度	増減率
150mm	15,510,000	15,510,000	0	0.0%	1,292,500	1,292,500	0.0%

(単位：千円)

項目	29年度決算	30年度決算	比較増減
営業外収益	438	460	22

(単位：千円)

		29年度	30年度	差引
受取利息	預金利息	5	5	0
繰入金	一般会計繰入金	216	238	22
長期前受戻	長期前受贈財産評価額戻入	217	217	0
合計		438	460	22

(単位：千円)

事業名	29年度決算	30年度決算	比較増減
工業用水道事業	15,110	13,639	△ 1,471

経費内訳

給料	3,470	動力費	2,923
手当	2,134	光熱燃料費	17
賞与引当金繰入額	472	賃借料	69
法定福利費	1,142	保険料	6
法定福利費引当金繰入額	92	通信運搬費	69
厚生福利費	6	委託料	97
退職給付費	364	手数料	77
備用品費	13	負担金及び補助	5
修繕費	95	減価償却費	2,588

【特定財源】

給水収益	13,639
------	--------

【目的】

工業用水道施設の維持管理及び定期的な点検整備により、安定した給水を確保する。

【概要及び成果】

大瀧区内1社に対し、地下水を汲み上げ工業用水道として給水を行った。

<主な費用>

職員給与費（営業費用に係る職員分）

(単位：千円)

	職員数	給料	手当	退職給付費	法定福利費	合計
29年度	1人	3,377	2,447	0	1,162	6,986
30年度	1人	3,470	2,606	364	1,234	7,674
比較	0人	93	159	364	72	688

動力費 使用量 164,182kwh（前年度比21,708kwh増） 2,923 千円

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 3 0 号
提 出 課	総務課

上越市水道事業給水条例の一部改正について

1 改正理由

水道法の一部改正により、指定給水装置工事事業者の指定に係る更新制度が導入されたことから、その審査に要する手数料を定めるほか、同法からの引用条項を整備するもの

2 改正内容

- (1) 水道法施行令の一部改正に伴い、引用条項を整備する。(第9条関係)
- (2) 指定給水装置工事事業者の指定の更新に係る手数料を定める。(第35条関係)

3 施行期日

令和元年10月1日

4 上越市水道事業給水条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
<p>(構造及び材質)</p> <p>第9条 給水装置の構造及び材質の基準は、水道法施行令(昭和32年政令第336号)第6条に定めるところによる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(手数料)</p> <p>第35条 略</p> <p>(1) 指定給水装置工事事業者の指定及び更新をする場合 3,000円</p> <p>(2) 略</p>	<p>(構造及び材質)</p> <p>第9条 給水装置の構造及び材質の基準は、水道法施行令(昭和32年政令第336号)第5条に定めるところによる。</p> <p>2～4 略</p> <p>(手数料)</p> <p>第35条 略</p> <p>(1) 指定給水装置工事事業者の指定__をする場合 3,000円</p> <p>(2) 略</p>

所 管 委 員 会	農政建設常任委員会
関 係 案 件	議案第 1 3 1 号
提 出 課	総務課

上越市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正について

1 改正理由

地方公務員法の一部改正により、一般職の地方公務員の欠格条項から成年被後見人及び被保佐人が削除されたことに伴い、引用条項を整備するもの

2 改正内容

地方公務員法の引用条項を整備する。(第 1 6 条関係)

3 施行期日

令和元年 1 2 月 1 4 日

4 上越市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例改正案新旧対照表

(下線部分が改正箇所)

改 正 案	改 正 前
(退職手当) 第 1 6 条 略 2 略 (1) 略 (2) 地方公務員法第 2 8 条第 4 項の規定により失職_____をした者 _____をした者 (3) 略 3 ~ 8 略	(退職手当) 第 1 6 条 略 2 略 (1) 略 (2) 地方公務員法第 2 8 条第 4 項の規定により失職(同法第 1 6 条第 1 号に該当する場合を除く。)をした者 (3) 略 3 ~ 8 略

所管委員会	農政建設常任委員会
関係案件	議案第120号
提出課	総務課

令和元年度上越市水道事業会計補正予算（第1号）の概要

(単位：千円)

収益的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 水道事業収益	6,876,418	0	6,876,418
支出	1 水道事業費用	5,574,174	△ 1,435	5,572,739
	3 営業外費用	466,967	△ 1,435	465,532
	4 消費税及び地方消費税	170,549	△ 1,435	169,114
	1 消費税及び地方消費税	170,549	△ 1,435	169,114
収 支 差 引 (純 利 益)		1,302,244 (1,133,947)	1,435 (0)	1,303,679 (1,133,947)

資本的収入及び支出		補正前	補正額	計
収入	1 資本的収入	1,099,683	7,772	1,107,455
	3 工事負担金	557,995	7,772	565,767
	1 工事負担金	557,995	7,772	565,767
	1 工事負担金	557,995	7,772	565,767
支出	1 資本的支出	3,942,754	22,000	3,964,754
	1 建設改良費	2,841,303	22,000	2,863,303
	2 配水及び給水設備	2,438,367	22,000	2,460,367
	9 導管本支管	2,177,736	22,000	2,199,736
差 引 不 足 額		2,843,071	14,228	2,857,299

【補正理由】

大字皆口地内で地元が運営する小規模水道について、同地区住民からの上水道切替えの要請に応え、水道管を新たに布設することとし、所要の経費を増額するもの

【補正内容】

収益的支出

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額	補正後
その他営業外費用	172,061	△ 1,435	170,626
増減内訳			
○ 補正に伴う消費税及び地方消費税の再計算 消費税及び地方消費税			△ 1,435

資本的収入

(単位：千円)

項目	補正前	補正額	補正後
工事負担金	557,995	7,772	565,767
増減内訳			
○ 水道管布設申込みに伴う工事負担金の増 工事負担金			7,772

資本的支出

(単位：千円)

事業名	補正前	補正額	補正後						
その他建設改良費	2,295,640	22,000	2,317,640						
増減内訳									
○ 水道管布設申込みに伴う工事請負費の増 導管本支管			22,000						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施工箇所</th> <th>口径</th> <th>延長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>皆口地内</td> <td>φ 50mm</td> <td>L=550m</td> </tr> </tbody> </table>				施工箇所	口径	延長	皆口地内	φ 50mm	L=550m
施工箇所	口径	延長							
皆口地内	φ 50mm	L=550m							